

# 令和3年度教育・保育施設の 労働条件・職場環境等調査の集計結果

- 調査時期：令和3年9月
- 対象施設：佐賀県内の保育所、認定こども園、幼稚園
- 回答数：186施設（回答率68.6%）
  - 内訳 保育所：103施設
  - 保育所型認定こども園：9施設
  - 幼稚園：19施設
  - 幼稚園型認定こども園：11施設
  - 幼保連携型認定こども園：44施設

## □用語の定義

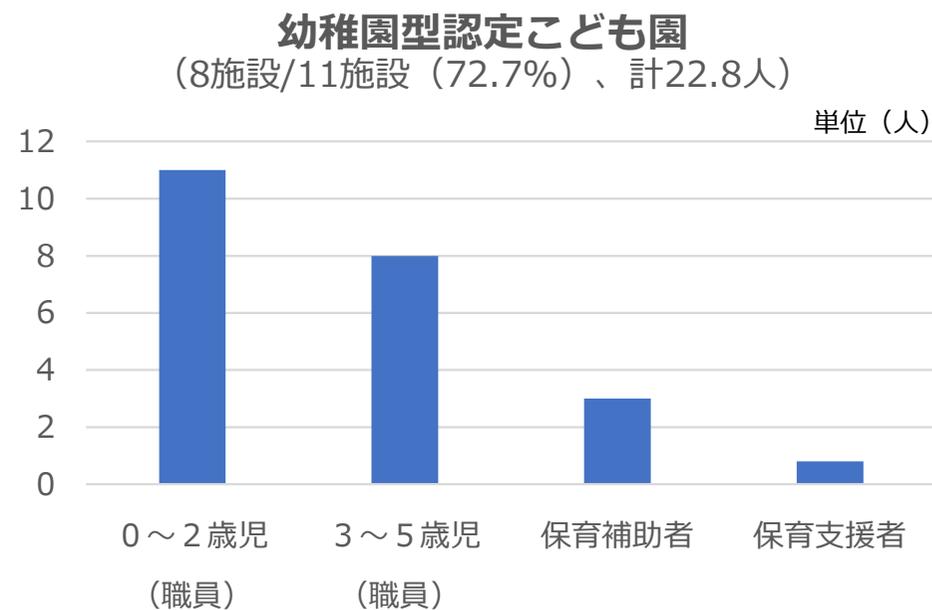
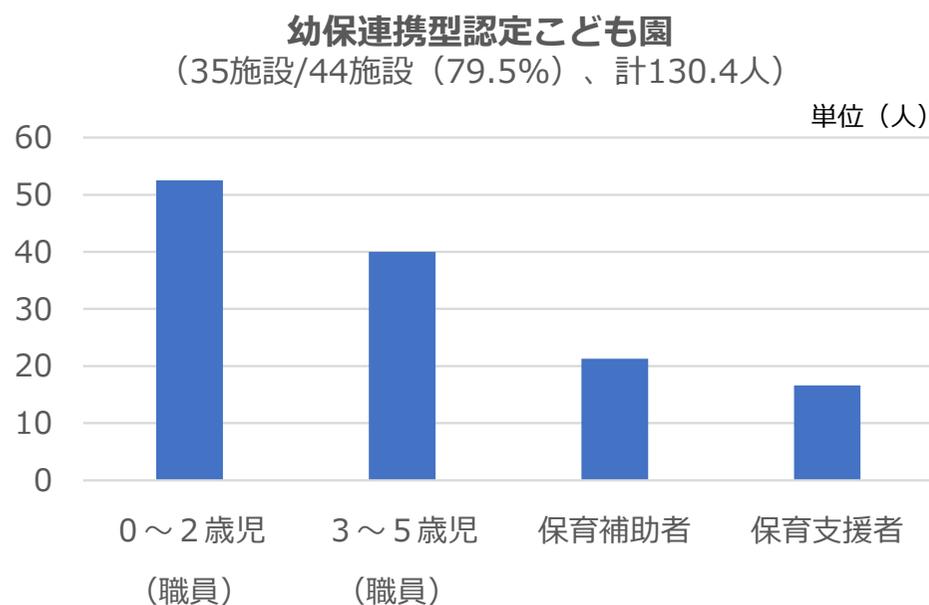
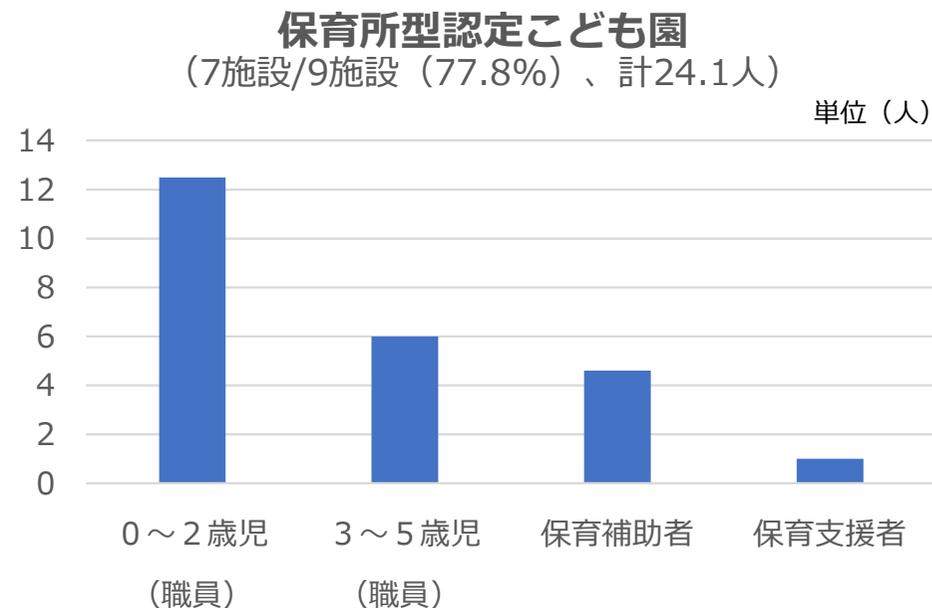
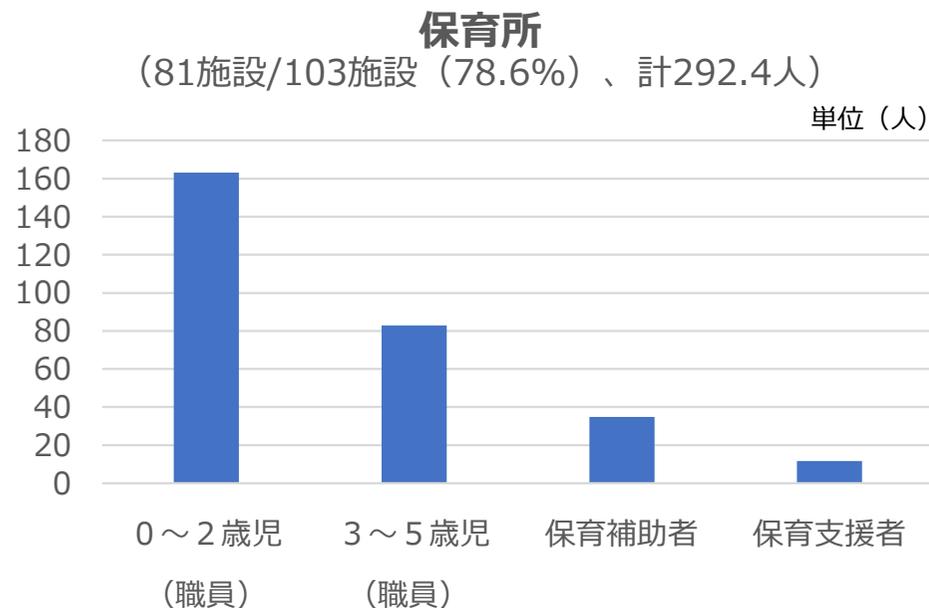
職員：幼稚園教諭免許や保育士資格を有しており、主に幼児教育・保育に従事し、クラス担当をしている職員（園長、副園長（教頭）、主任保育士、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹教諭、主任、保育補助者、保育支援者、事務員、調理員等を除く。ただし、主任保育士、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹教諭、主任については、主に幼児教育・保育に従事し、クラス担当をしている場合のみ「職員」に含めることとする。）

## Ⅱ 職員の配置について

### ■ 更に配置を希望する人員数

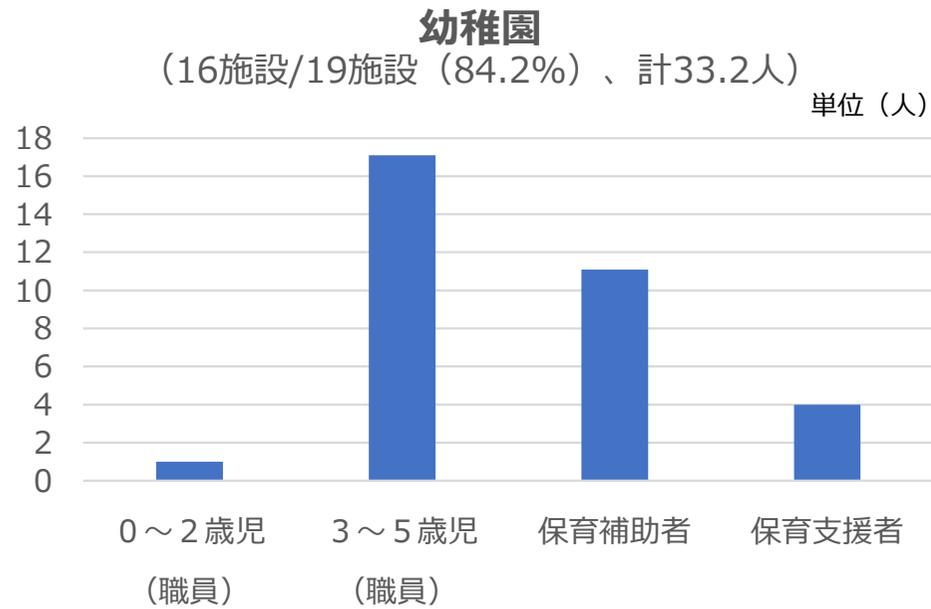
全186施設で更に配置を希望する人員数を回答したのは149施設（約8割）

全186施設で更に配置を希望する人員数は合計502.9人、うち保育士等職員の数394.1人



## Ⅱ 職員の配置について

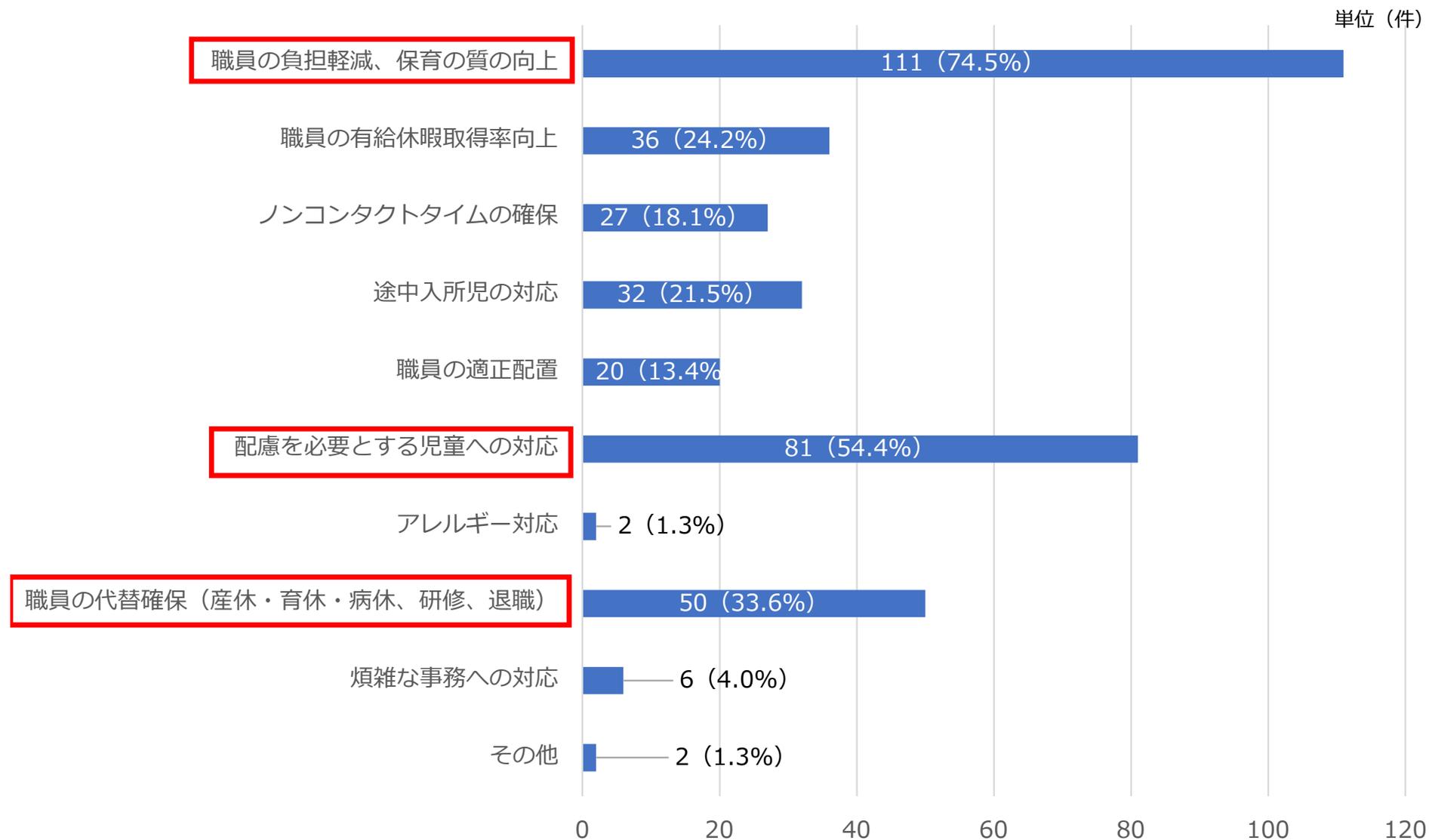
### ■ 更に配置を希望する人員数



## Ⅱ 職員の配置について

### ■ 更に配置を希望する理由（上位3つまで）

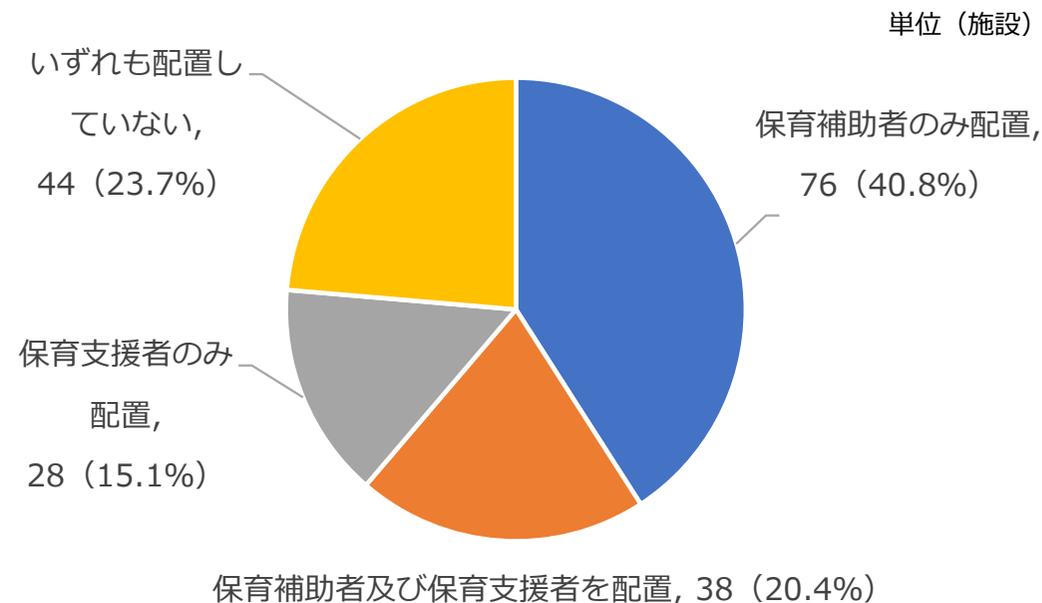
※更に配置を希望する人員数を回答した施設（149施設）のみを対象とした設問



## Ⅱ 職員の配置について

### ■ 保育補助者及び保育支援者の配置

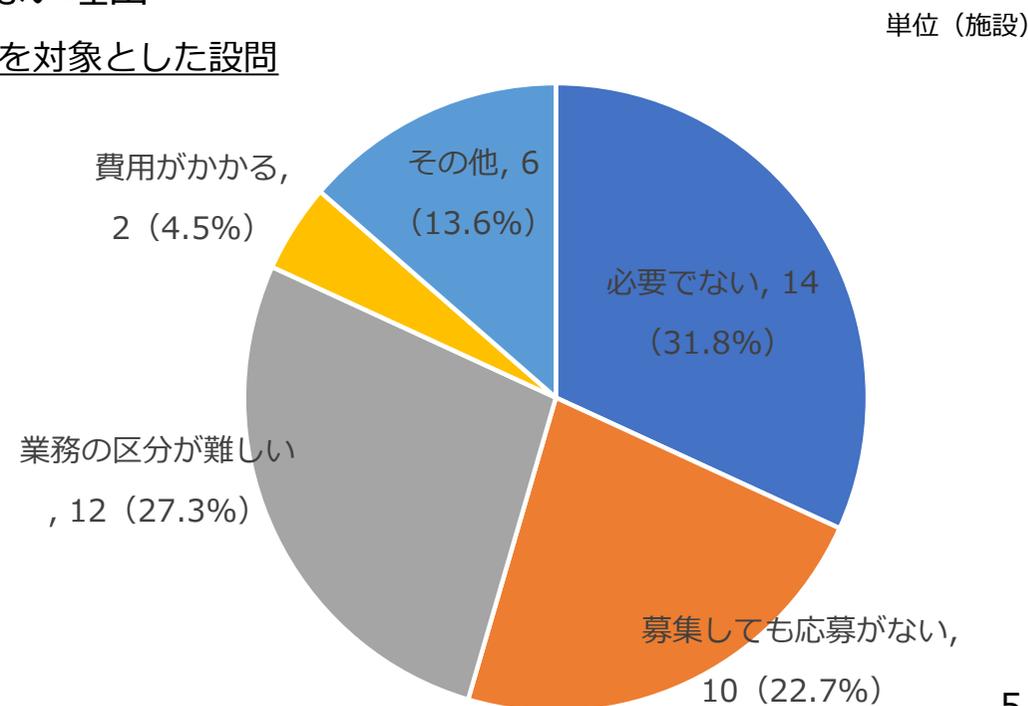
項目	合計	
保育補助者のみ配置している	76	40.8%
保育補助者及び保育支援者を配置している	38	20.4%
保育支援者のみ配置している	28	15.1%
いずれも配置していない	44	23.7%
合計	186	100%



### ■ 保育補助者及び保育支援者のいずれも配置していない理由

※いずれも配置していないと回答した施設（44施設）のみを対象とした設問

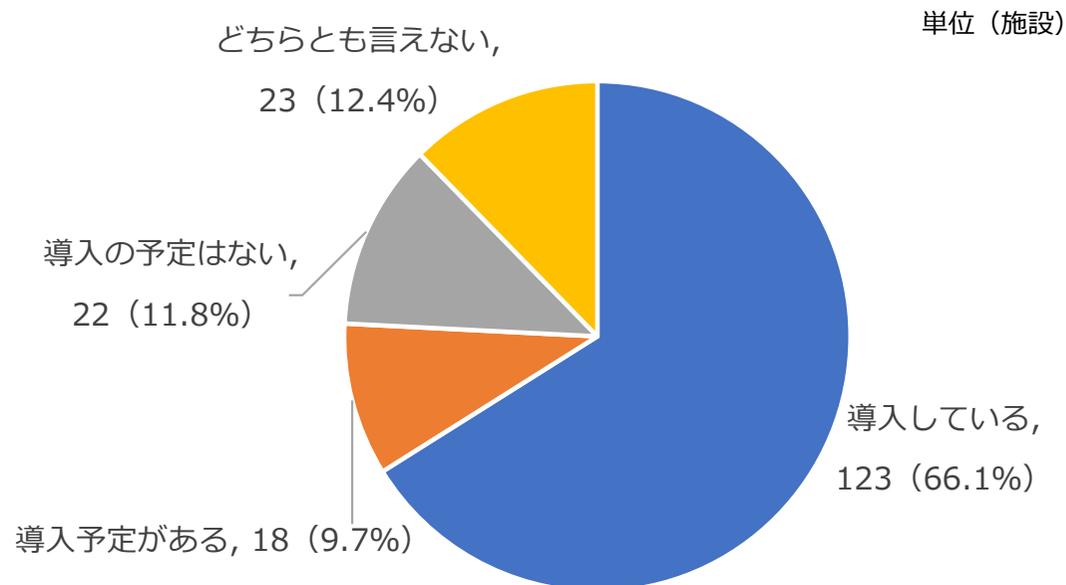
項目	合計	
必要でない	14	31.8%
募集しても応募がない	10	22.7%
業務の区分が難しい	12	27.3%
費用がかかる	2	4.5%
その他	6	13.6%
合計	44	100%



### Ⅲ ICTシステムの導入について

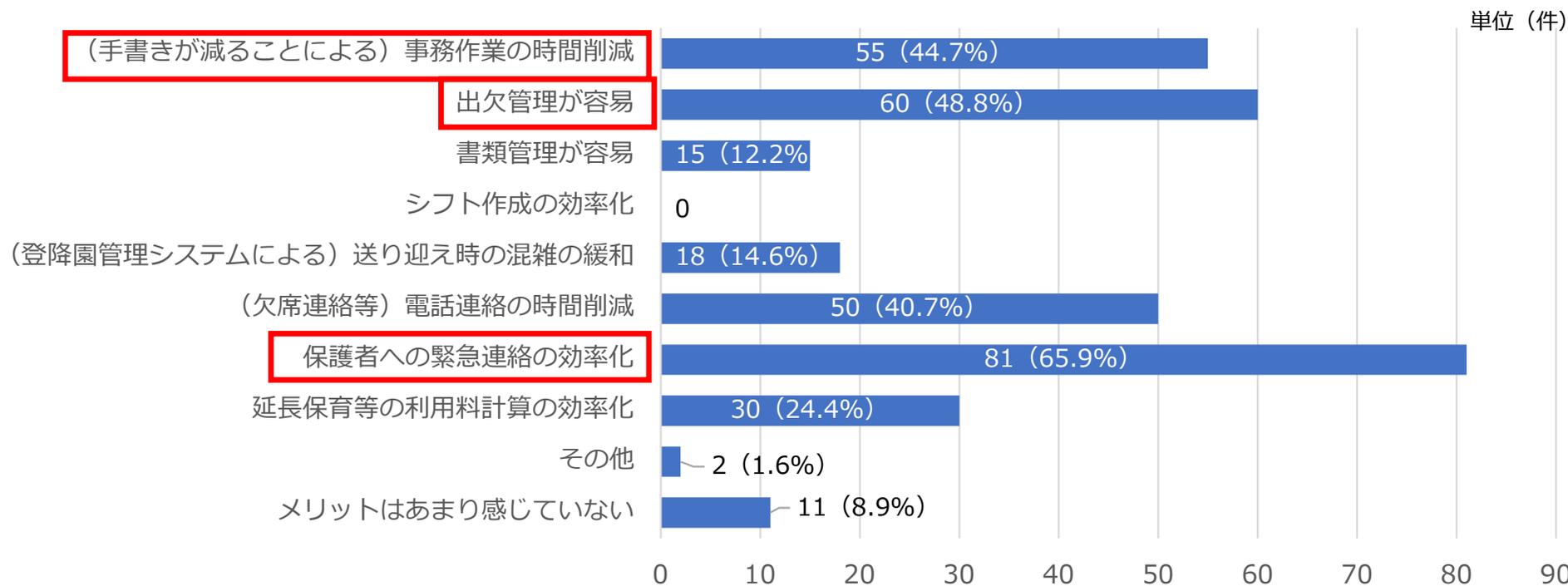
#### ■ 園務の効率化を目的としたICTシステムの導入

項目	合計	
導入している	123	66.1%
導入予定がある	18	9.7%
導入の予定はない	22	11.8%
どちらとも言えない	23	12.4%
<b>合計</b>	<b>186</b>	<b>100%</b>



#### ■ ICTシステムを導入して感じているメリット (上位3つまで)

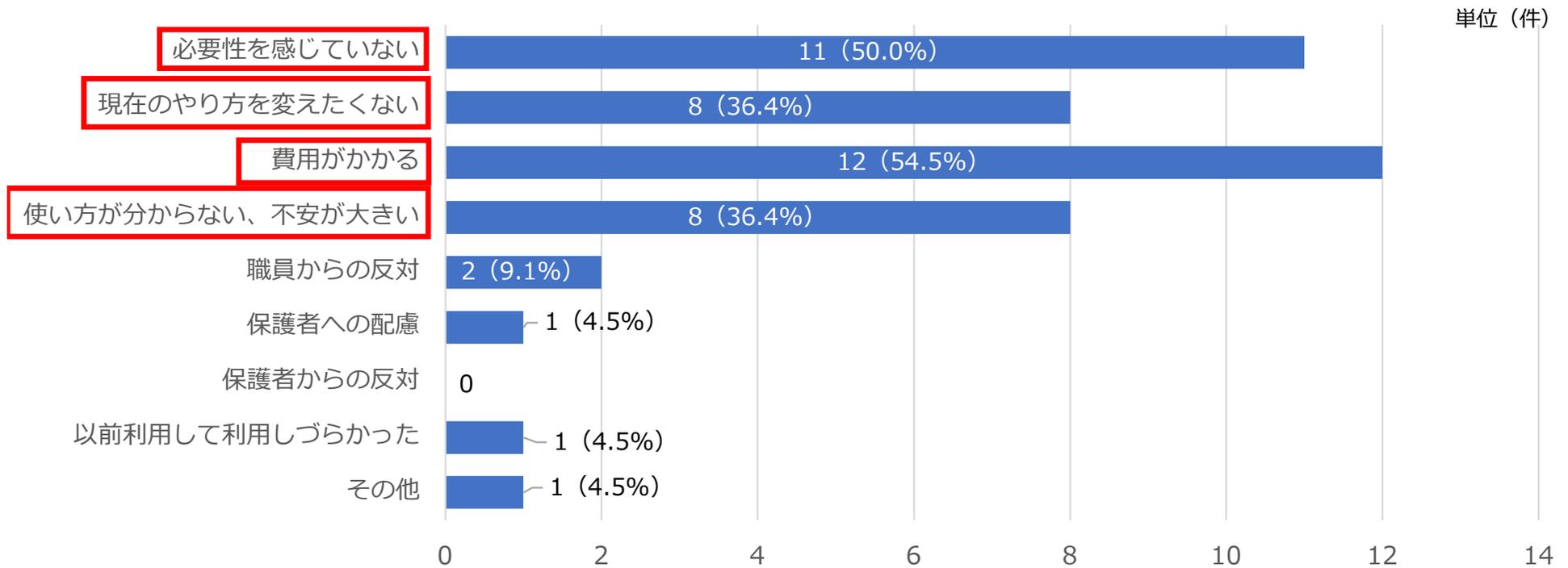
※導入していると回答した施設 (123施設) のみを対象とした設問



### Ⅲ ICTシステムの導入について

#### ■ ICTシステムを導入しない理由（上位3つまで）

※導入の予定はないと回答した施設（22施設）のみを対象とした設問



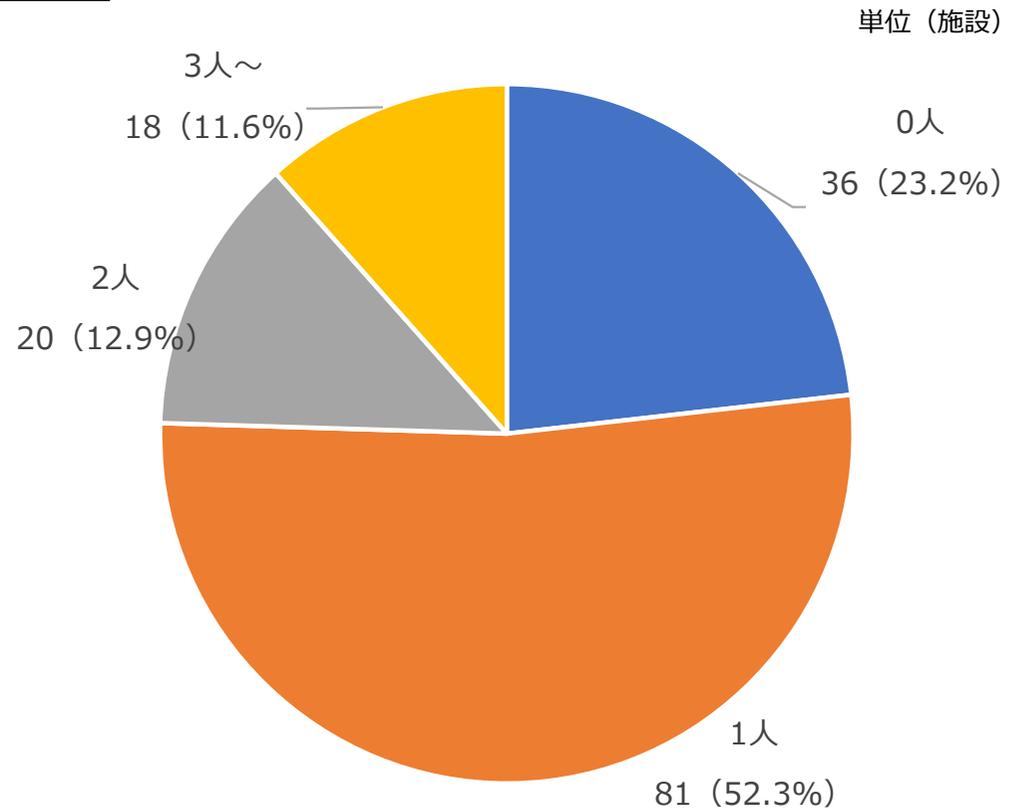
## IV 職員の採用、離職について

### ■ 1件の求人に対する応募者数（令和2年度の求人について）

※令和2年度に求人をした施設（155施設）のみを対象とした設問

※複数回求人をされた場合は、平均応募者数を回答

項目	合計	
0人	36	23.2%
1人	81	52.3%
2人	20	12.9%
3人～	18	11.6%
合計	155	100%



## IV 職員の採用、離職について

### ■ 新卒採用職員の状況（平成30年度新卒採用職員について）

※平成30年度に新卒職員を採用した施設（83施設）のみを対象とした設問

平成30年度に採用した新卒職員の就職3年以内の離職率は「26.6%」であった。

【参考】

○平成30年度新規短大等卒業就職者の3年以内の離職率：全産業41.4%、医療福祉35.3%

○平成30年度新規大学卒業就職者の3年以内の離職率：全産業31.2%、医療福祉38.6%

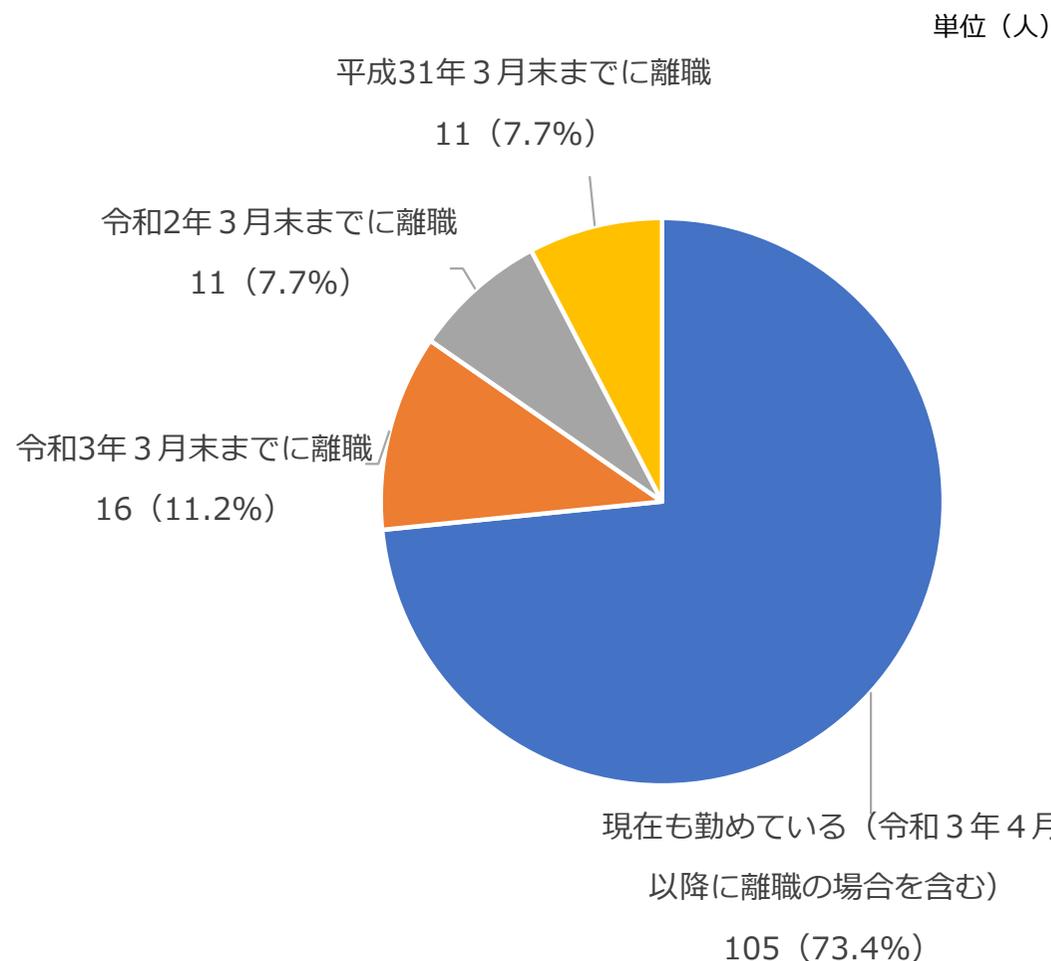
※厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」より

項目	単位（人）	
	合計	
現在も勤めている ※令和3年4月以降に離職の場合を含む	105	73.4%
令和3年3月末までに離職	16	11.2%
令和2年3月末までに離職	11	7.7%
平成31年3月末までに離職	11	7.7%
<b>合計</b>	<b>143</b>	<b>100%</b>



### □ 平成30年度新卒採用職員の在職期間ごとの離職率

項目	単位（人）	
	合計	
就職3年以内の離職率	38	26.6%
就職2年以内の離職率	22	15.4%
就職1年以内の離職率	11	7.7%



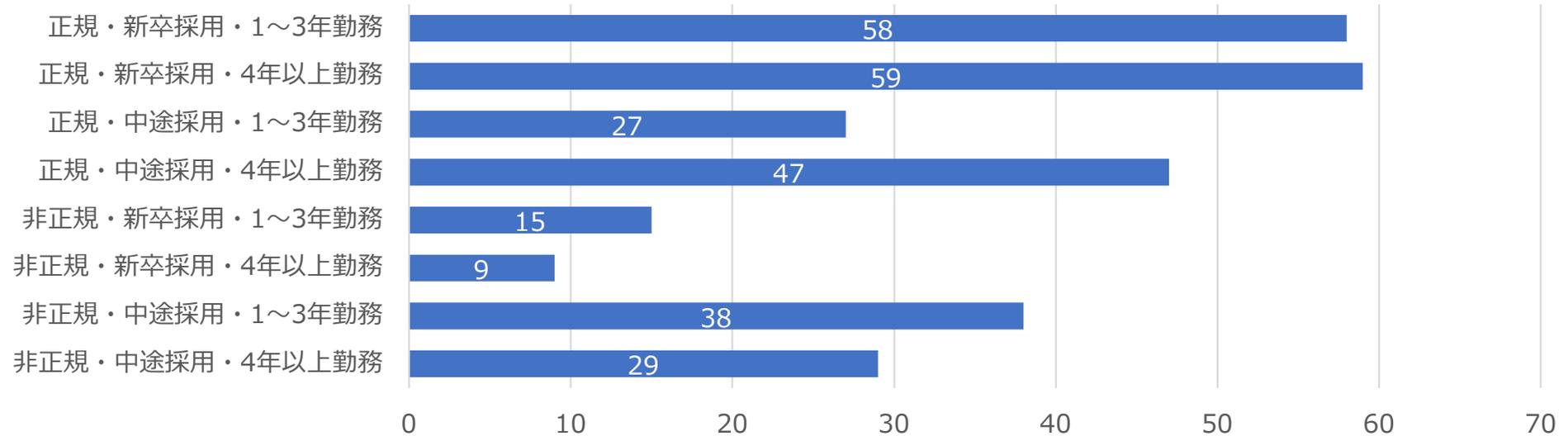
## IV 職員の採用、離職について

### ■ 年度ごとの職員の離職状況（令和元年度、令和2年度について）

※令和元年度に離職者がいた施設（133施設）、令和2年度に離職者がいた施設（101施設）を対象とした設問

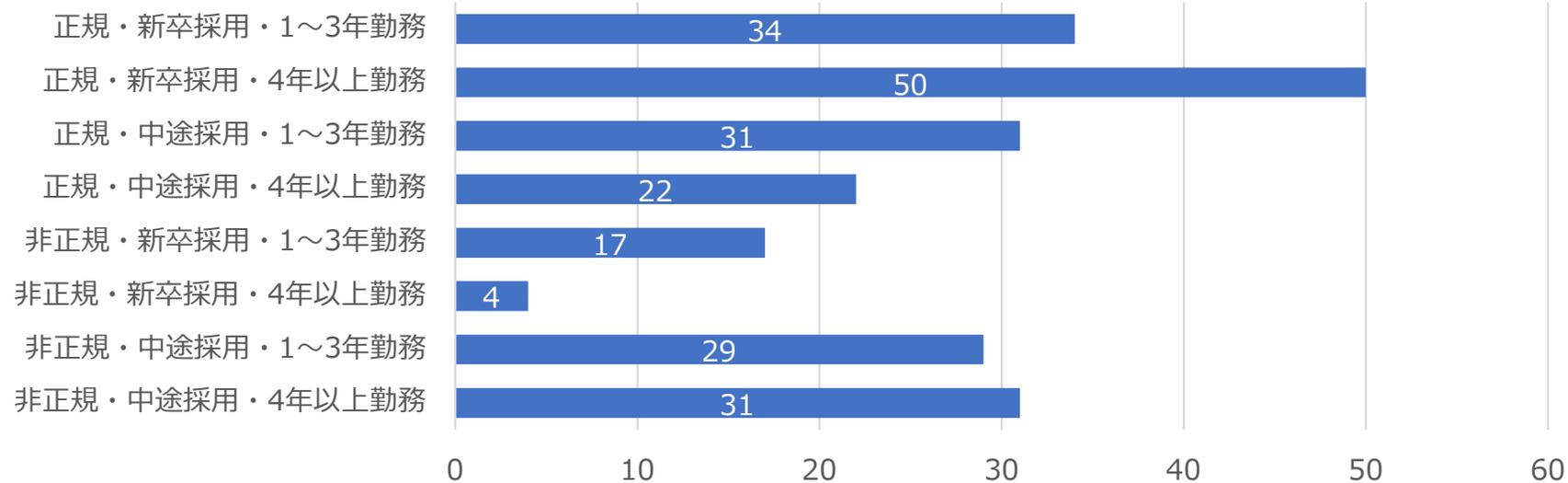
#### □ 令和元年度（133施設、合計282人）

単位（人）



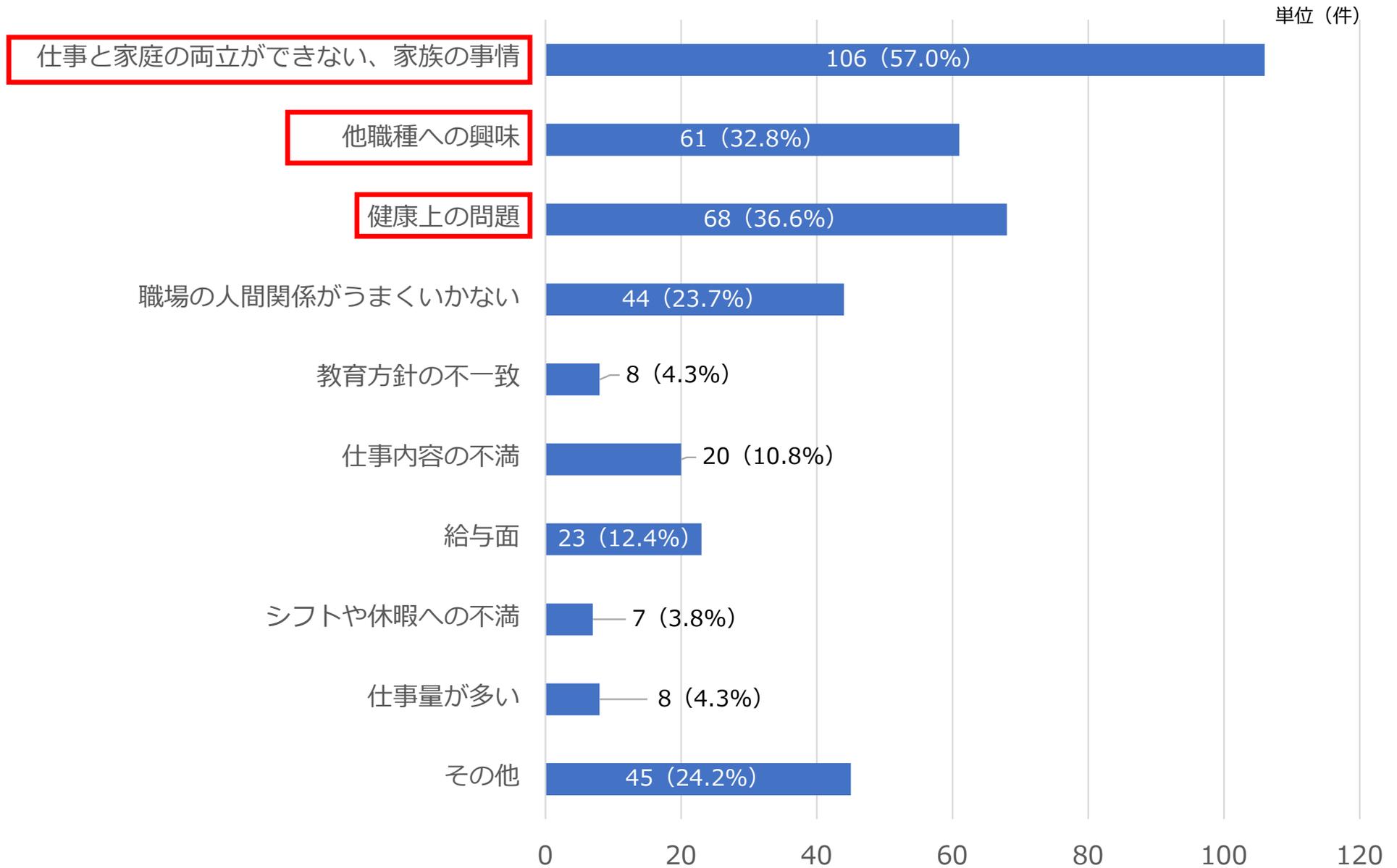
#### □ 令和2年度（101施設、合計218人）

単位（人）



## IV 職員の採用、離職について

### ■ 職員の離職理由として多かったもの（上位3つまで）

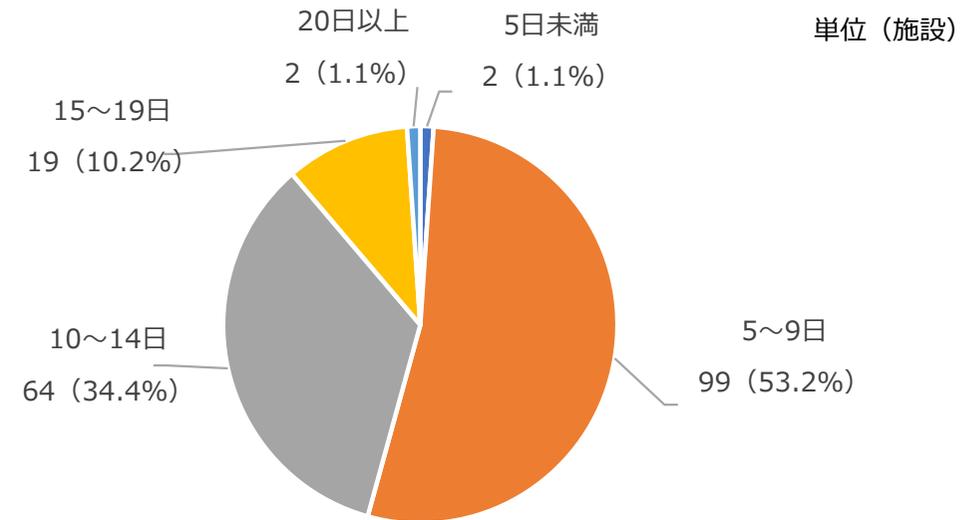


## V 職員の労働条件・職場環境について

### ■ 職員の1年間における年次有給休暇の平均取得日数（令和2年度について）

【全体】

項目	合計	
5日未満	2	1.1%
5～9日	99	53.2%
10～14日	64	34.4%
15～19日	19	10.2%
20日以上	2	1.1%
合計	186	100%



## V 職員の労働条件・職場環境について

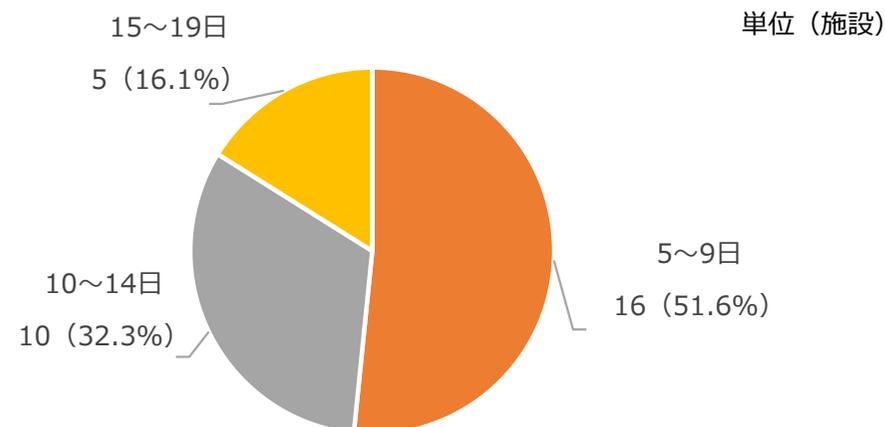
### ■ 職員の1年間における年次有給休暇の平均取得日数（令和2年度について）

#### 【施設規模別】

施設の規模別に比較すると、利用定員が多い施設ほど「年次有給休暇の平均取得日数が10日以上」の施設が占める割合が高くなっている。（利用定員50人以下の施設を除く）

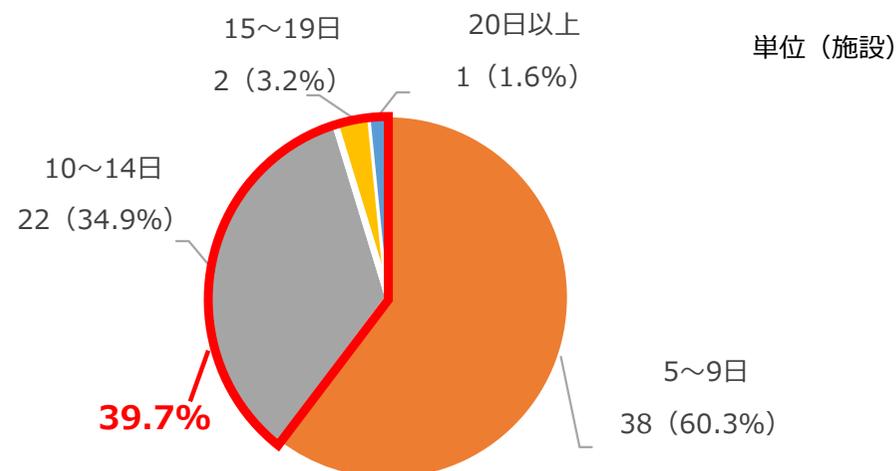
#### □ 利用定員50人以下の施設（31施設）

項目	合計	
5日未満	0	0.0%
5～9日	16	51.6%
10～14日	10	32.3%
15～19日	5	16.1%
20日以上	0	0.0%
合計	31	100%



#### □ 利用定員51～90人の施設（63施設）

項目	合計	
5日未満	0	0.0%
5～9日	38	60.3%
10～14日	22	34.9%
15～19日	2	3.2%
20日以上	1	1.6%
合計	63	100%



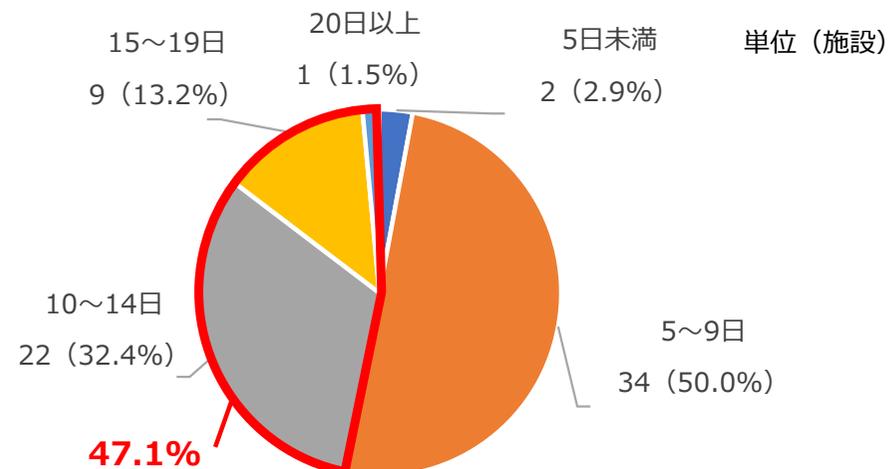
## V 職員の労働条件・職場環境について

### ■ 職員の1年間における年次有給休暇の平均取得日数（令和2年度について）

#### 【施設規模別】

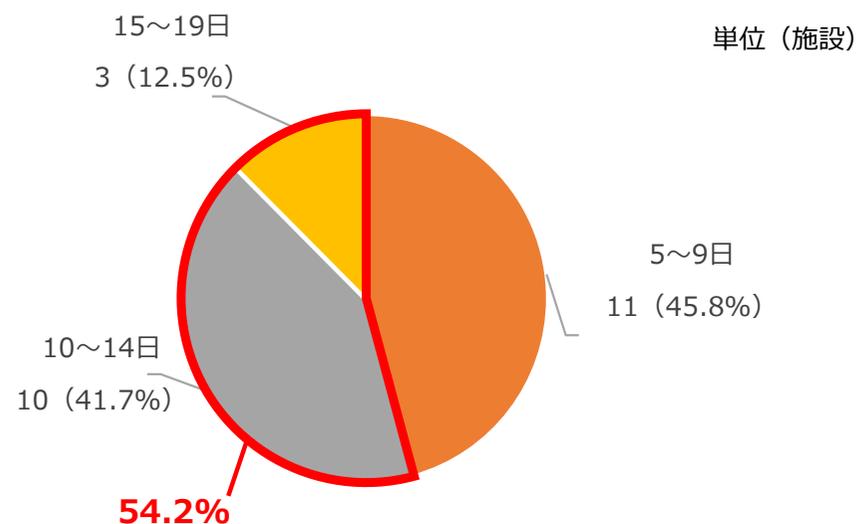
##### □ 利用定員91～150人の施設（68施設）

項目	合計	
5日未満	2	2.9%
5～9日	34	50.0%
10～14日	22	32.4%
15～19日	9	13.2%
20日以上	1	1.5%
合計	68	100%



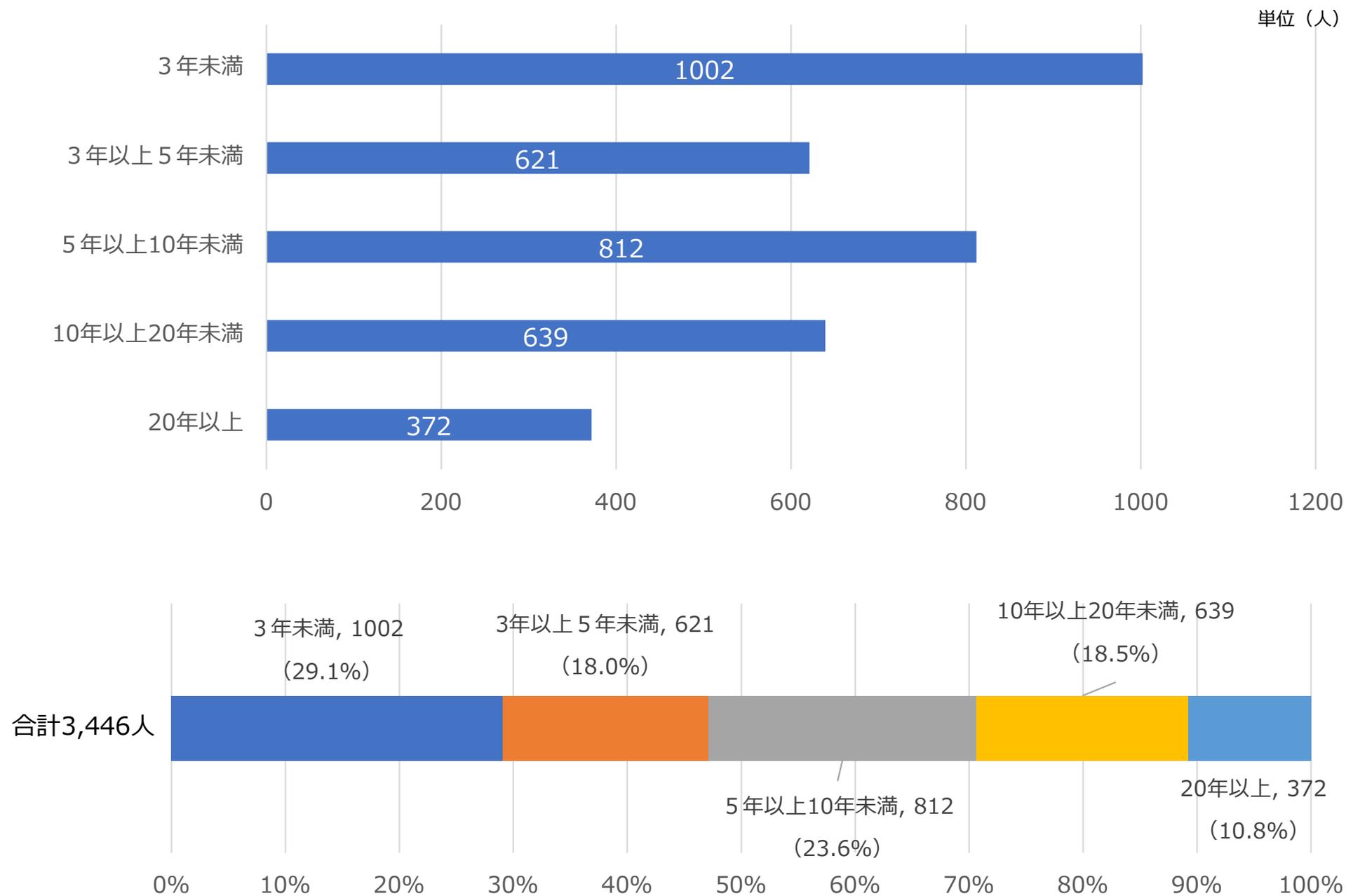
##### □ 利用定員151人以上の施設（24施設）

項目	合計	
5日未満	0	0.0%
5～9日	11	45.8%
10～14日	10	41.7%
15～19日	3	12.5%
20日以上	0	0.0%
合計	24	100%



## V 職員の労働条件・職場環境について

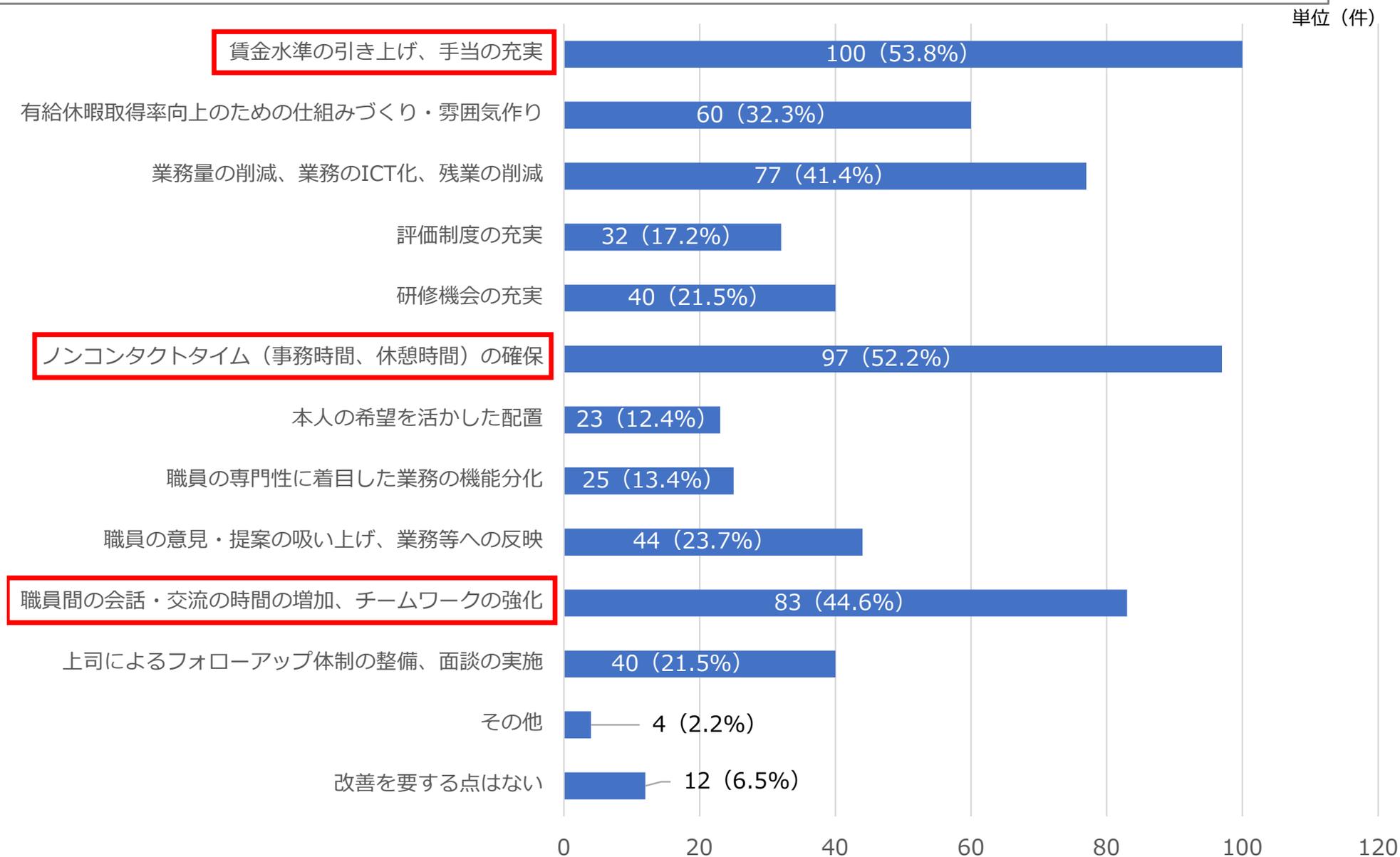
### ■ 職員の勤続年数の分布（合計3,446人）



## V 職員の労働条件・職場環境について

### ■ 労働条件及び職場環境の改善が必要と思われるもの（当てはまるものすべて）

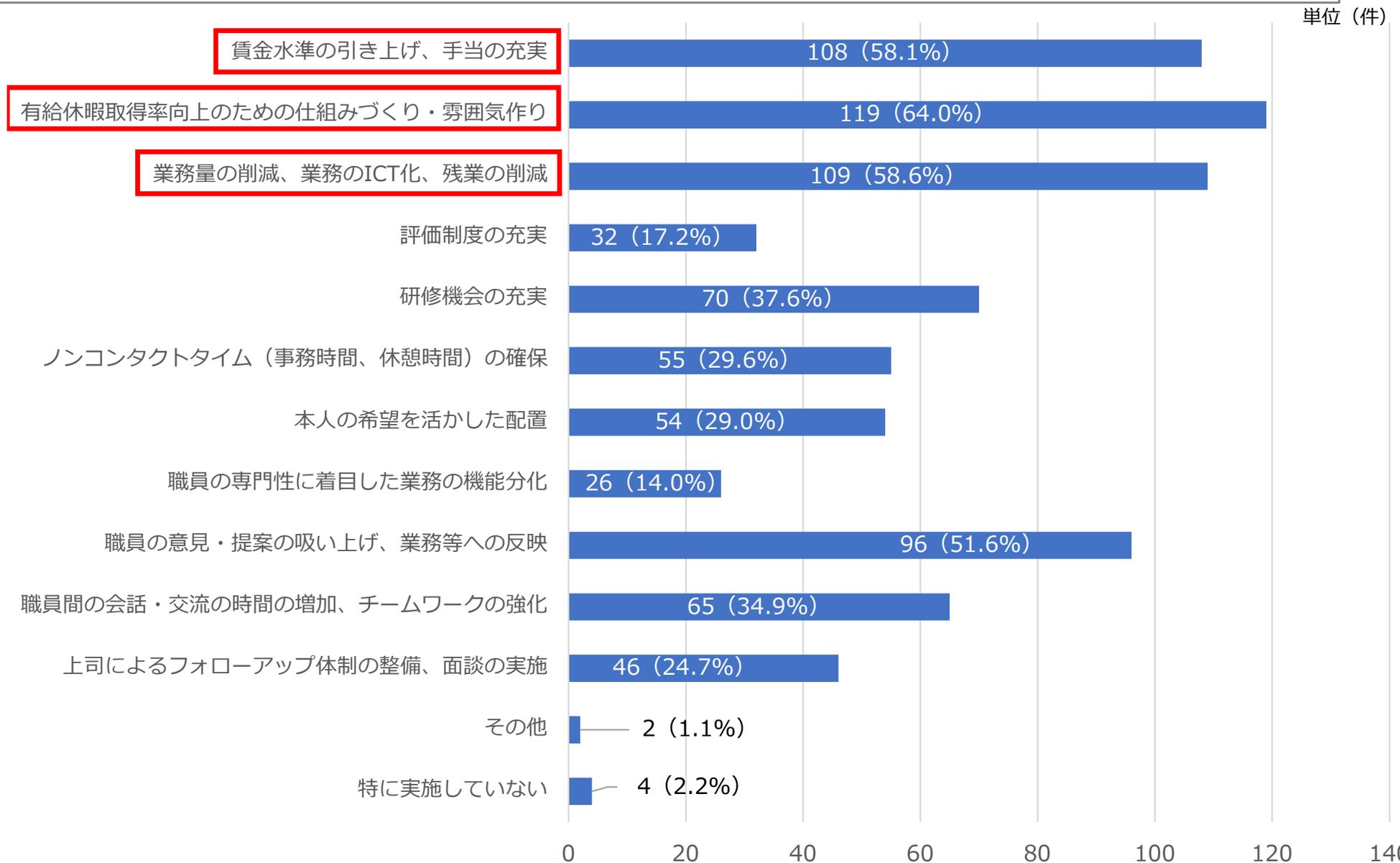
改善が必要と思われる項目を回答した施設（何かしらの改善を要している施設）は174施設（全体の93.5%）であった。



## V 職員の労働条件・職場環境について

- 労働条件及び職場環境の改善の取り組みとして現在までに実施したもの（当てはまるものすべて）  
※すでに実施予定のものを含む

現在までに実施した項目を回答した施設（現在までに何かしらの改善の取り組みを行った施設）は182施設（全体の97.8%）であった。



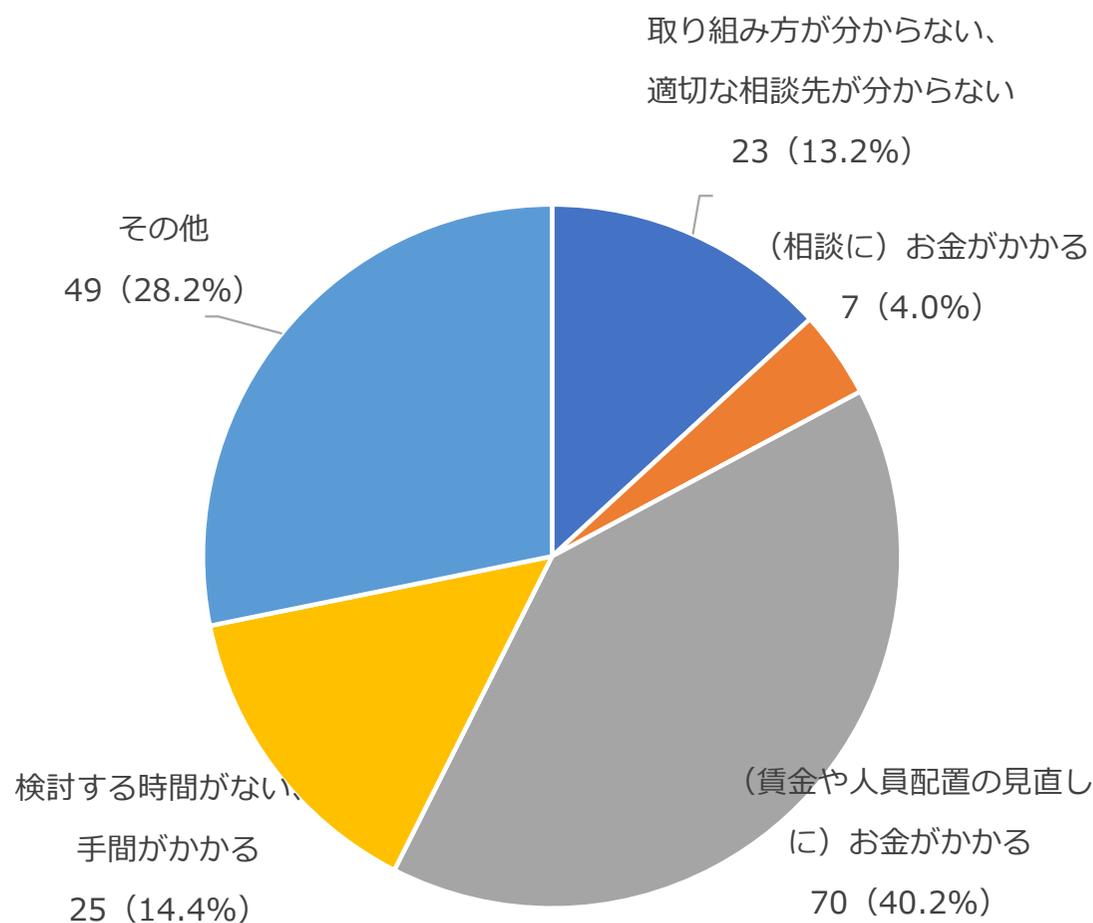
## V 職員の労働条件・職場環境について

- 労働条件及び職場環境の改善の取り組みとして、実施が必要だと思うが何らかの理由で実施できていないものがある場合、その理由

※改善が必要と思われる点があると回答した施設（174施設）のみを対象とした設問

単位（施設）

項目	合計	
取り組み方が分からない、適切な相談先が分からない	23	13.2%
（相談に）お金がかかる	7	4.0%
（賃金や人員配置の見直しに）お金がかかる	70	40.2%
検討する時間がない、手間がかかる	25	14.4%
その他	49	28.2%
<b>合計</b>	<b>174</b>	<b>100%</b>



## V 職員の労働条件・職場環境について

- 県が専門のアドバイザーを派遣して、労働条件及び職場環境の改善の取り組みを支援する場合、取り組みを実施したいと思うか

※改善が必要と思われる点があると回答した施設（174施設）のみを対象とした設問

項目	合計	
ぜひ実施したい	10	5.7%
できれば実施したい	36	20.7%
どちらとも言えない	107	61.5%
あまり実施したくない	8	4.6%
実施したくない	13	7.5%
<b>合計</b>	<b>174</b>	<b>100%</b>

